

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	365,580	流動負債	396,156
現金及び預金	124	買掛金	335,988
受取手形	390	リース債務	2,085
売掛金	248,274	未払金	16,312
商貯蔵品	33,401	未払費用	19,891
未収入品	175	未払法人税等	2,567
預け入金	51,755	未払消費税	1,277
その他の金	28,042	預り金	16,827
貸倒引当金	3,441	役員賞与引当金	145
	△ 24	資産除去債務	5
固定資産	91,497	リース資産減損勘定	418
有形固定資産	48,765	その他の	637
建物及び構築物	14,441	固定負債	20,724
機械及び装置	4,900	リース債務	12,648
車両運搬具	0	長期預り金	1,752
工具、器具及び備品	1,825	資産除去債務	4,389
土地	15,562	リース資産減損勘定	1,660
リース資産	12,035	その他の	273
無形固定資産	5,490	負債合計	416,881
ソフトウェア	5,306	(純資産の部)	
リース資産	66	株主資本	33,168
その他の	117	資本金	2,620
投資その他の資産	37,240	資本剰余金	6,653
投資有価証券	21,674	資本準備金	245
関係会社株式	2,031	その他資本剰余金	6,408
長期貸付金	402	利益剰余金	23,894
破産更生債権等	1	利益準備金	409
長期前払費用	1,528	その他利益剰余金	23,484
敷金及び保証金	10,592	土地圧縮積立金	1,062
前払年金費用	184	固定資産圧縮積立金	424
繰延税金資産	587	繰越利益剰余金	21,997
その他の	254	評価・換算差額等	7,028
貸倒引当金	△ 15	その他有価証券評価差額金	7,028
資産合計	457,077	純資産合計	40,196
		負債・純資産合計	457,077

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,796,334
売 上 原 価		1,677,500
売 上 総 利 益		118,833
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		103,709
営 業 利 益		15,124
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42	
受 取 配 当 金	875	
そ の 他	650	1,568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	439	
そ の 他	259	699
経 常 利 益		15,993
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	181	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	24	254
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,042	
震 災 関 連 損 失	199	1,241
税 引 前 当 期 純 利 益		15,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,659	
法 人 税 等 調 整 額	△ 17	4,641
当 期 純 利 益		10,363

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		
2018年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
2019年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2018年4月1日残高	1,062	460	18,896	20,829	30,102
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 35	35	-	-
剰余金の配当			△ 7,298	△ 7,298	△ 7,298
当期純利益			10,363	10,363	10,363
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△ 35	3,100	3,065	3,065
2019年3月31日残高	1,062	424	21,997	23,894	33,168

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2018年4月1日残高	8,191	38,294
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		△ 7,298
当期純利益		10,363
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,163	△ 1,163
事業年度中の変動額合計	△ 1,163	1,902
2019年3月31日残高	7,028	40,196

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの … 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
商品および貯蔵品
先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械及び装置	7年～12年
工具、器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期から適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
売掛金 1,000百万円
 - (2) 担保に係る債務
買掛金 531百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,520百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員	144百万円
日本アクセス北海道㈱	233
㈱ジーマアクセス	98
エヌアイエスフーズサービス㈱	3
計	480百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	11,848百万円
長期金銭債権	540百万円
短期金銭債務	101,458百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	54,693百万円
仕入高	401,449百万円
営業取引以外の取引による取引高	548百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）	東京都西多摩郡	594
事業用資産	建物附属設備・器具備品	神奈川県相模原市	73
事業用資産	機械装置・リース資産	大分県大分市	82
事業用資産	その他	その他	292
合計			1,042

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,042百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	196百万円
未払賞与	800
貸倒引当金	12
投資有価証券評価損	473
関係会社株式評価損	31
資産除去債務	1,362
減価償却超過額及び減損損失	901
リース資産減損勘定	644
関係会社株式	919
その他	881
繰延税金資産小計	6,223百万円
評価性引当額	△1,791
繰延税金資産合計	4,432百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△57百万円
土地圧縮積立金	△477
固定資産圧縮積立金	△190
その他有価証券評価差額金	△2,703
有形固定資産	△416
繰延税金負債合計	△3,844百万円
繰延税金資産の純額	587百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接100%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入	商品の販売 (注1) 配送の受託 (注2)	22,748	売掛金	3,290
						未払費用(割戻)	18
				商品の仕入 (注3)	381,578	買掛金	82,728
						未収入金(割戻)	1,104

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	17,445	売掛金	4,454
						未払金(割戻)	65
						未払費用(割戻)	71
子会社	ジャパン フードサプライ(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 8	預り金	5,848
子会社	(株)ドルチェ	所有 直接61%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 3	預り金	4,586

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 資金の預かりについては、グループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	伊藤忠トレジャー(株)	-	資金の預入	資金の預入 (注1) 受取利息 (注1)	- 5	預け金	28,042
親会社の子会社	(株)ファミリーマート	-	商品の販売 配送の受託	商品の販売 (注2) 配送の受託 (注3)	480,949	売掛金	78,527
						未払金(割戻)	2,626
						未払費用(割戻)	4,028

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
(注2) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	113,870,760円38銭
1株当たり当期純利益	29,357,629円36銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	420,484	流動負債	439,269
現金及び預金	152	買掛金	388,426
受取手形及び売掛金	294,626	リース債務	2,244
たな卸資産	38,639	未払金	20,009
未収入金	57,215	未払費用	21,192
預け金	28,042	未払法人税等	3,235
その他	1,915	役員賞与引当金	191
貸倒引当金	△106	資産除去債務	5
		リース資産減損勘定	418
固定資産	95,917	その他	3,544
有形固定資産	53,455	固定負債	23,847
建物及び構築物	17,308	リース債務	13,902
機械装置及び車両運搬具	5,223	長期預り金	1,923
工具、器具及び備品	1,889	退職給付に係る負債	1,261
土地	16,746	資産除去債務	4,796
リース資産	12,286	リース資産減損勘定	1,660
無形固定資産	5,560	その他	302
ソフトウェア	5,357		
その他	203	負債合計	463,116
投資その他の資産	36,901	(純資産の部)	
投資有価証券	22,370	株主資本	44,954
繰延税金資産	1,469	資本金	2,620
その他	13,077	資本剰余金	7,078
貸倒引当金	△15	利益剰余金	35,256
		その他の包括利益累計額	6,826
資産合計	516,402	その他有価証券 評価差額金	7,132
		退職給付に係る調整累計額	△305
		非支配株主持分	1,505
		純資産合計	53,285
		負債・純資産合計	516,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		2,131,993
売上原価		1,999,052
売上総利益		132,941
販売費及び一般管理費		113,781
営業利益		19,159
営業外収益		
受取利息	35	
受取配当金	401	
持分法による投資利益	57	
その他の	736	1,231
営業外費用		
支払利息	439	
その他の	338	777
経常利益		19,612
特別利益		
固定資産売却益	184	
投資有価証券売却益	47	232
特別損失		
投資有価証券売却損	1	
関係会社株式売却損	2	
減損損失	1,042	
震災関連損失	284	1,331
税金等調整前当期純利益		18,513
法人税、住民税及び事業税	6,011	
法人税等調整額	△ 73	5,938
当期純利益		12,574
非支配株主に帰属する当期純利益		281
親会社株主に帰属する当期純利益		12,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日残高	2,620	7,057	30,260	39,937
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 7,298	△ 7,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,293	12,293
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21		21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	21	4,995	5,016
2019年3月31日残高	2,620	7,078	35,256	44,954

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
2018年4月1日残高	8,290	△ 414	7,876	1,581	49,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 7,298
親会社株主に帰属する当期純利益					12,293
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,158	108	△ 1,050	△ 76	△ 1,127
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,158	108	△ 1,050	△ 76	3,889
2019年3月31日残高	7,132	△ 305	6,826	1,505	53,285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)マリンアクセス

(株)新晃

エヌアイエスフーズサービス(株)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)山一商会については、2019年3月に株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス(株)

D&Sソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 3社

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

前連結会計年度において持分法を適用した関連会社であった大塚チルド食品(株)については、2019年3月に清算終了したことにより、持分法の適用範囲から除いております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸し倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期から適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 560百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

54,120百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員

144百万円

(株)ジーマアクセス

98百万円

計

242百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）	東京都西多摩郡	594
事業用資産	建物附属設備・器具備品	神奈川県相模原市	73
事業用資産	機械装置・リース資産	大分県大分市	82
事業用資産	その他	その他	292
	合計		1,042

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,042百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年12月21日 取締役会	普通株式	6,298	17,841,360	2018年 9月30日	2018年 12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2019年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効発 力日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2019年 3月31日	2019年 6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	152	152	—
(2) 受取手形及び売掛金	294,626	294,626	—
(3) 未収入金	57,215	57,215	—
(4) 預け金	28,042	28,042	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	20,444	20,444	—
(6) 買掛金	(388,426)	(388,426)	—
(7) 未払金	(20,009)	(20,009)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金ならびに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場株式の時価について、取引所の価格によっております。

(6) 買掛金および(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,926百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 146,687,793円20銭

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 34,825,929円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。